

二つの国際システム競合の時代に突入か？

——上海協力機構、ブリックス、G20 今後の行方——

福井県立大学名誉教授

日中科学技術文化センター理事長 凌星光

2008 年秋の国際金融経済危機の到来によって、中国を中心とする新興国の発展振りが顕著となり、他方、米国をはじめとする先進国の停滞振りが目立つようになった。こうした中、2012 年 6 月 6、7 日に北京で開かれた上海協力機構（SCO）第 12 回元首会議と 6 月 18、19 日にメキシコで開かれた主要 20 カ国・地域首脳会議（G20 サミット）は、今後の国際情勢の変化を見る上で、極めて重要な徴候を示している。それは中国、ロシアが主導する新国際システム上海協力機構が、先進国が主導する既存の国際システムに改革を迫っているということである。本稿はこのような視点に立って、今年開かれた SCO、BRICS、G20 のサミットを論じてみたい。

一 上海協力機構第 12 回元首会議

今回の会議で、合意に達した文献や指導者の発言は何れも「相互信頼、相互利益、平等、協議、多様な文明尊重、共同発展」の上海精神が功を奏したと謳っている。

会議で採択された「永続的平和と共同繁栄地域構築についての宣言」には、1)「友好協力の効果的モデルを作り上げた」、2)「メンバー国はその他のメンバー国を対象とした同盟または集団に参加しない」、3)「自国境界内で生活する他のメンバー国公民の社会経済権益を保障する」、4)「ユーラシアを繋ぐ交通インフラを発展させ、それ相応の国際交通ルートを確認し、各種交通輸送方式の連結輸送効果を高める」、5)「すでに 21 世紀における国家間・地域協力のモデルケースとなった」などが書かれている。

「元首理事会会議コミュニケ」では、1)「情報安全国際行為準則」の制定、2)「発展基金（特別勘定）と開発銀行の創設」、3)「政府間農業協力協定」実施による農業協力効率の向上、4)「宣伝の強化と国際協力の拡大」、5)「メンバー拡大の法律、財務、行政条件面での協議を行う」などが書き込まれている。

胡錦濤の書面インタビュー「上海精神に則り、チャンスを享有し、共にチャレンジを
迎えよう」では、新安全観、新協力観、新発展観、新文明観を提示し次の五点を強調している。

1)「新型国家関係モデル」が形成された、2)「平和と発展の時代に合う価値観」が形

成された、3)「当該地域の平和と安定」が維持された、4)「当該地域の共同発展」が促進された、5)「当該機構の国際的地位向上と影響力の拡大」がなされた。

また胡錦濤は「永遠の平和の維持と共同繁栄の促進」と題する講話を発表し、SCOは次の五点を目指して努力しようと呼び掛けた。1)「地域協力の新モデルを切り開こう」、2)「和諧親睦の家を築こう」、3)「地域の安全と安定の有力な保障となろう」、4)「地域の経済発展の推進力となろう」、5)「国際交流促進及び国際影響力拡大の効果的なプラットフォームにしよう」。

以上の文言は、五年前においてはまだ空虚なものに映ったとしても不思議ではないが、SCOの過去10年を総括してみると、かなり説得力のあるものである。

1 中露の信頼関係と協調が増進。SCOの核をなすものは中国とロシアの協調である。中ソ対立で長い間不和の中にあった中国とロシアが、「全面的戦略的協力パートナーシップ」が果たしてうまく行くかどうか、SCOでの指導権争いに発展するのではないかという疑念があったが、過去10年間の歴史は、大局的見地に立って諸矛盾・摩擦を解決され、相互信頼が増進してきた。これがSCOの健全なる発展を保障したと言える。

2 機構組織と機能制度の整備。現在、活動の基本方針を決定する国家元首会議、経済問題を審議する政府首脳会議(首相会議)、当座の諸活動を審議する外相会議、各分野の協力を審議する各省庁指導者会議、日常の業務運営を調整する国家調整官理事会、テロリズム、分離主義、過激主義に対抗するための地域テロ対策機構、常設の執行機関である事務局などが設置され、かなりしっかりした組織機構が整備されている。

3 平和と安定の維持。ソ連崩壊後、1990年代において、中央アジアはイスラム原理主義者が活発な動きを見せ、極めて不安定な地域となった。それがSCOの誕生によって一変し、北アフリカや中東が社会的動乱とテロリズムの脅威に晒されているにもかかわらず、当該地域の平和と安定が維持されてきた。これはSCO参加国全ての政府、国民が感ずるところであり、広く評価されるようになった。

4 目覚ましい経済の発展。平和と安定が確保されることによって、経済発展の環境が整い、SCOの経済は素晴らしい発展を遂げた。2001年から2011年の10年間で、貿易額とGDPの世界に占めるウエイトは、それぞれ8%、4.8%から、ともに13%にまで上昇した。中国とメンバー国との貿易額は2001年の121億ドルから2011年には1134億ドルに増大した。中国が120億ドルの優遇借款を提供したことも一大要因であった。

ではこれからの10年は、SCOがどのような発展を遂げるのであろうか。本格的な発展を遂げると言えよう。過去10年の前半は、テロ対策が重点で、経済建設は二の次であった。SCOは2001年4月に誕生したが、その年の9月11日に米国で同時多発テロが発生し、米国のアフガニスタンへの侵攻が始まった。それに合わせて、中央アジアに米軍が駐屯することとなり、SCOの運営に一定の困難をもたらした。2005年7月にカザフスタンのアスタナで開催されたSCO首脳会談の共同声明で、中央アジアに駐

留する米軍に対し撤収期限の明示を求め、米軍は間もなく撤収することとなった。それからは、S C O参加国は経済建設に邁進することができるようになった。今後 10 年は、組織機構と機能制度が整備されたため、以下の面で過去 10 年よりも更に大きな進展を見せることであろう。

まず基本的枠組みが更に充実され、組織の「内装」整備が行われる。組織がかなり整備されたとはいえ、まだまだ不完全でEUのように完備した組織づくりを目指すとしている。また 100 以上の決定がなされ、文献は多いが、実際に実行されているのはまだ余り多くない。そのため、制度設計デザインから現実に実施することが問われているとしている。

次に経済建設が大々的に行われる。今回、はじめて「中期発展戦略計画」が制定された。この基本方針に従って、メンバー国が二国間協力計画を作成することになっている。また「国際道路運輸円滑化協定」が締結され、国境をまたがった道路建設が加速化される。鉄道や空港の整備も計画されている。エネルギー、金融、通信、農業の四分野を重点に協力を強化するとしている。中国は新たに 100 億ドルの融資提供を表明した。

第三に金融面での協力が大きく進む。S C O特別勘定と開発銀行の設立が検討されており、早期に実現される可能性が高い。中国が保有する巨額の外貨準備高を、利用対象の一つとして、S C O構成国に向けることは重要な意義がある。マネーゲームに陥りやすい既存の金融市場への依存を軽減し、実体経済の発展に寄与する金融市場の育成に寄与することができるからだ。融資額はかなりの額になる可能性が高い。

第四に人的交流と文化交流が盛んになる。交通インフラが整備され、21 世紀のシルクロードが形成される。また多文化尊重の新文化観のテストケースを作り出そうとする意気込みに燃えている。胡錦濤は今後 10 年間に他の構成国に 1500 人の専門家を養成し、3 万人に対して奨学金を提供し、孔子学院の先生と学生 1 万名を中国に招請し研修させるとしている。社会の安定と経済発展を踏まえて、民間レベルの往来も飛躍的に増大するであろう。

最後に構成国が増え、国際影響力が強化される。2004 年頃から加入希望国が増えてきたが、中国は基盤が未完成の下でのメンバー拡大に慎重な姿勢を示してきた。その結果、現在、正式構成国は当初の六カ国、オブザーバー五カ国（モンゴル、インド、パキスタン、イラン、アフガニスタン）、対話パートナー二カ国（トルクメニスタン、トルコ）となっているが、2010 年に「S C O新メンバー受け入れ条例」が採択されたため、正式構成国が増えるばかりでなく、オブザーバー国や対話パートナー国も増えていこう。平和と安定が確保され、経済発展との間に好循環が生まれたという成果は、大きな魅力となっている。

二 プーチン正式中国訪問と中露首脳会談

前述した如く、上海協力機構を発展させる上でのキーとなる国は中国とロシアである。

プーチンが二回目の大統領になり、今後 10 年間、安定政権が続く可能性が出てきたことは大きな意義がある。SCO 元首会議の北京開催ということもあって、プーチンが最初に訪問した国は中国となり、中国からは大歓迎された。

6 月 5、6 日に中国を正式訪問したプーチンは、中国との間で「平等信任の中ロ全面的戦略的協力パートナー関係をより一層深化させることについての共同声明」を発表した。その内容には次のようなものが含まれている。1)「平等信任、相互支持、共同繁栄、子々孫々友好の全面的戦略的パートナー関係のより一層の強化」、2)「地域及びグローバル問題での意思疎通と協調」、3)「貿易額を 2015 年 1000 億ドル、2020 年 2000 億ドルに増やす」、

4)「両軍の協同能力向上と地域の平和安全安定促進を目指す連合軍事演習を展開する」、5)「国連憲章と国際法の原則と準則を遵守し、それを改めたり、勝手に解釈する意図に反対し」「他国への内政干渉に反対する」、6)「国連、G20、ブリックス、SCO との協力潜在力を掘り起こす」、7)「国連憲章を無視して武力を行使したり、武力威嚇をしたりすることに反対する」、8)「関係国の SCO 加入の願望を重視し、メンバー拡大に関する法律、財務、行政条件の協議を速める」、9) シリア問題は「外来干渉のない下で、公正且つ平和的に解決されるべきで、外来の武力干渉によってシリア危機を解決しようとする企み及び国連安保理の場などで政権交代を強行に推進するようなことには反対する」。

以上の内容から見て取れることは、当今の国際政治に対する見解が、中国とロシアは極めて近い、或いは多くの点で一致していることである。1996 年のエリツィン時代に中ロ間の戦略的協力パートナー関係が謳われ、プーチン時代になってもこれが継承発展され、より公正で合理的な世界経済政治秩序を構築するという目標は 15 年来ずっと共有されてきた。それが、SCO の構築と発展の中で相互理解と相互信頼が深まり、今日のような固い絆が形成されていった。ロシアがグルジアを侵攻した際、中国及び SCO 構成国にロシア支持を求めてきたが、中国は SCO 精神に反するとしてそれに応じなかった。このような摩擦はあったとはいえ、上海精神を吟味することによって共通コンセンサスが形成されていったのである。

このような成果は、プーチンが 2 月 27 日付のモスコフスキエ・ノーボスチ紙に掲載された論文「ロシアと変わりゆく世界」によく表れている。この中で、ロシアは「独立した外交政策を維持し、世界の安全保障に関与していく」という基本姿勢を示し、ロシアと米国との関係は不安定にあり、その原因として、1) アメリカがヨーロッパで進めるミサイル防衛計画、2) 米国がロシアの裏庭に手をだし、ロシアの選挙に干渉している、3) 軍事介入によってリビアの政権を崩壊させたし、シリア、北朝鮮、イランにも軍事介入の動きがある、などを挙げている。

他方、ロシア・中国関係については、ロシアにとって最も重要な国は中国と位置付けている。その理由としては、1)「ロシアは繁栄し安定した中国を必要とし、中国は強

大で成功するロシアを必要としている」、2)「中国のGDPは世界第二位で、遠くない将来において米国を追い越すと言われる」、3)「中国経済の発展は脅威ではなく、巨大な協力潜在力の挑戦であり、新しい協力関係を積極的に確立すべき」で、「中国の潜在力をシベリアと極東地域の経済勃興に利用すべきである」、4)「中国の世界舞台での行動は主導的地位を求めておらず」「平等な世界秩序の形成という我々の見方に賛同している」、5)「国際舞台でお互いに支持し合い」「国連安保理、ブリックス、SCO、G20 サミット及びその他の多国間機構での協力を強化していく必要がある」、6)「ロ中間の、国境問題を含む全ての政治的問題はすでに解決され、法的文献によって保障された強固な二国間関係メカニズムが確立され、両国間指導者の相互信頼はこれまでにない高水準に達している」、7)「ロ中が確立した関係モデルはかなり前途のあるものである」。

プーチンがこのように中ロ関係を称え評価する背景には、この10年間の経済面で収めた大きな成果がある。中ロ貿易は2011年に900億ドル(40%増)に迫る勢いで、2015年1000億ドルの目標は超過達成する見込みである。2020年の目標2000億ドルも難しくはなく、中国の2020年での対ロシア投資額目標120億ドルも、現在のような関係が続けば問題ないと思われる。

中国とロシアの連携プレイは、SCOで顕著に見られるだけでなく、ブリックスでも同様な状況にある。3月29日にインドのデリーで開かれた第四回ブリックス首脳会議では、6月に開かれるG20サミットに臨む新興国五カ国の対応策が議論された。そればかりでなく、ブリックス構成国同士の経済協力についても話し合われた。

当面の世界経済危機、とりわけ欧州債務危機に直面して、新興国及び発展途上国の対先進国対策、即ち金融危機の発展途上国、とりわけ新興国への悪影響及び新興国をターゲットとした貿易・投資保護主義への批判を巡る意見調整が行われた。議題は主として経済問題であったが、中東、西アジアが混乱する中、国際政治に関する意見の調整も行われた。その結果、デリー宣言とデリー行動宣言には、西側大国のシリアやイランに対する強権干渉反対、ポスト金融危機時代の対応としての2010年ソウル会合で合意に達したIMF出資シェア改革の早期実施と新興国の発言権強化の要望が書き込まれた。

三 第7回G20サミット会議

6月18-19日、メキシコのロスカボスで第七回G20サミット会議が開かれた。人々の関心の的は欧州財政・金融危機への対応策であった。しかし、中国とロシアなど新興国の視点は、中長期的視点に立った国際経済政治秩序の改革にあった。胡錦濤は「安定の中で進歩を求め、共に発展を促そう」と題して演説を行い、次の五つの提案を行った。

- 1 世界経済の安定的回復の推進：1) 回復基調の維持：、2) 欧州債務危機克服への協力、3) マクロ経済政策の協調、4) 新産業の育成、5) 国際商品価格の安定。
- 2 国際金融システム改革の深化：1) 2010年IMF出資シェア改革の早期実施、2) IMF、世界銀行役員選出の合理性と透明性、3) 国際金融監督の強化と実体経済

への奉仕、4) SDR使用による国際通貨システムの改革推進。

3 国際貿易の健全なる発展の促進：1) 国際貿易伸び率減速への対策、2) 貿易保護主義反対、3) FTAの開放性と包容性の堅持、4) ドーハラウンドの推進、5) 貿易統計基準の改革。

4 発展事業の推進：1) 経済危機の発展途上国への影響重視、2) 国連との協力強化、3) 発展途上国の対外貿易への支援強化、4) 食糧安全とインフラ整備による南北格差拡大への歯止め。

5 持続的発展の唱導：1) グリーン産業の発展による環境に優しい社会の実現、2) 共通だが差異ある責任原則の堅持、3) 国際技術伝播と協力の強化（発展途上国の発展を阻害するグリーン貿易障壁には反対）、4) 持続的発展面での国連の主導的地位の堅持。

また胡錦濤は6月19日、国際金融システム改革、経済発展、貿易問題についての討論の場で特別講話を発表した。

国際金融システム改革についての内容は次のようなものであった。1)「公平、公正、包容、秩序ある国際金融システム」を確立する、2)「金融創新と金融監督、擬制経済と実体経済、貯蓄と消費の関係をうまく処理し、金融システムが実体経済の発展によりよく奉仕・促進するようにさせる」、3)「国際金融統治改革を推進し、新興国及び発展途上国の代表性と発言権を高めていく」、4)「国際通貨システムを整備し、通貨価値安定、秩序ある供給、総量制御可能の国際基軸通貨システムを構築する」、5)「IMFのSDRの使用を拡大し、その通貨バスケットの構成を改善し、国際通貨システムの安定性を強める」、6)「国際金融システムの改革を国際協力促進に結び付け、南北間の発展不均衡問題解決を重要な活動内容及び長期任務とする」。

以上のことから分かることは、中国の最も関心があり、力を入れていたのは国際金融システムの改革である。現在、米国はIMFで17%の投票権を持ち、重要案件は85%の投票支持が必要となっているため、米国は一票否決権を持つことになる。この不公平な取り決めはアメリカのドル覇権を維持する重要な基礎をなすものである。中国など新興国は、今すぐではないにしても、今後の改革の中でそれを是正していこうとしている。

なお、2008年の投票権改革方案が2011年3月3日に実施され、中国のウエイトが若干上がったが、それでも中国の投票権は僅かに3.806%で、米日独英仏に次ぐ第六位であった。2010年10月に韓国ソウル開かれたG20財務部長・中央銀行総裁会議でIMF資金拠出シェア改革について合意に達し、2012年前に新興国などに6%以上のシェアを移譲することが決まった。今年秋のIMF会議でそれが実施されると、中国のシェアは6.07%とかなり上がってくる。つまり改革後、中国の出資シェアは3.72%から6.39%に上昇し、投票権は3.65%から6.07%に上昇、米国、日本に次ぐ第三位となる。しかし、出資シェア改革案は70%以上のメンバー国が批准する必要がある、董事会改革案は投票権85%以上のメンバー国の批准を必要とする。つまり最大出資国米国の態度によって左

右される。

欧州の財政・金融危機対策の一環としてIMF資金強化策が以前からG20サミットで議論されてきた。資金強化額は今年4月時点では総計4300億ドルであったが、6月のG20会議ではそれよりも多い4560億ドルで合意した。その内訳は、ユーロ圏2000億ドル、日本600億ドル、韓国150億ドル、英国150億ドル、サウジ150億ドルなど合計3600億ドルに、新興国中国430億ドル、ロシア100億ドル、インド100億ドル、ブラジル100億ドル、メキシコ100億ドルなど合計960億ドルが加わり、4560億ドルとなった。これは予想よりも大きな数字で、危機克服によい影響を与えるものとなった。特に中国の430億ドルは一般の予想を上回るもので好評を得た。

新興国のIMF資金強化への拠出表明は、IMFでの発言権の拡大を事実上の条件としている。IMF最大出資国の米国は、今回の資金強化に「欧州の自助努力が先決だ」として応じていない。カギを握る米国が拠出シェア改革にどのような態度を示すか注目される。

国際金融システムの改革とならんで重要なのは国際政治統治方式の改革である。前述した如く、中国とロシアをはじめとする新興国は、西側先進国の価値観の発展途上国への押し付け、人権保護の名の下に行われる内政干渉に強く反対している。今後10年間で中国は国内総生産で米国を追い抜くという推計もある。G20参加国の西側外交官は「現時点でも中国はG20で最大の発言力を持つと言える。米国の力が相対的に弱まれば、中国がG20で独自のルールを持ち出す場面も増えそうである」と述べたとのことである。(読売、6月20日)正に上海協力機構のルールが、G20の会場に持ち出されつつあり、今後、更に強く打ち出されるであろう。

四 世界競合図式の変遷

以上の状況分析から言えることは、今世界政治の仕組みは大きな変革期にあり、国際政治の図式は大きく変わりつつあることだ。その変化プロセスを歴史的に辿ってみよう。

戦後初期の1950年代は冷戦時代で、資本主義陣営と社会主義陣営に分かれていた。後者は革命方式によって資本主義国際政治システムを倒そうとした。1960年代に入ると、中ソ分裂により米ソ二極対立時代に入った。1970年代は米中関係が改善され、1980年代に中国が改革開放政策をとるようになってからは、中米関係は更に緊密化し、ソ連にとってたいへん不利な状況が生まれた。しかし、基本的には米ソ対立の冷戦構造が維持されてきた。

1990年代初めに、軍事力負担に耐えかねたソ連が崩壊し、ポスト冷戦模索時代を迎えることとなった。結局それは米国の一極支配時代となり、米国をして単独行動主義に走らせることとなった。1990年代において、ロシア及び独立した中央アジア諸国は、経済が破綻し、社会の平和と安定はイスラムのテロリズム、分離主義、過激主義によって脅かされた。このような困難な中で、1996年に国境を画定する上海ファイブが発足

し、中国の北から西にかけての国境が画定し、平和と安定をもたらす一定の条件が備わることとなった。

ところが 2000 年代に入ると、ロシア、中央アジア諸国はテロリスト、分離主義、過激主義と戦う必要にますます迫られ、それは中国新疆においても同様であった。こうした中で、2001 年に S C O が発足した。当初それはテロ対策が主であったが、根本から解決するには経済社会の発展が不可欠ということで、経済協力も進められることとなった。こうした中で新安全観、新価値観、新文明観が模索され成長していった。したがって、2000 年代の 10 年は、新国際システムの模索・形成期と位置付けられよう。そして、前述した如く、2010 年代は新国際システムの発展期となる可能性が大きい。

とすると、2010 年代は新旧国際システム競合の時代に入る可能性が高い。一方では先進国が主導する G7 サミットや N A T O が存在し、国連、I M F、世界銀行などを今まで通り支配していこうとする。それに対し、新興国主導の S C O、ブリックスが漸進的発展を遂げ、国連、I M F、世界銀行に改革を迫っていく。その圧力を加える手段として、S C O やブリックスの開発銀行が設立される。もし、I M F や世界銀行が改革されれば、これら開発銀行は I M F ・世界銀行の系列に入るが、改革されない場合は独立性を保って対峙していく。多くの中間的国際組織は先進国主導の影響下にあるが、時間の推移と共に、新興国主導の方向にシフトしていくであろう。それも、既存の国際経済機構の改革圧力となっていく。

1961 年に東西両陣営の何れにも属さない非同盟諸国首脳会議が開かれた。この運動は長期にわたって展開され、既存の不公正な国際経済秩序を批判してきたが、結局、新しい国際政治を切り開くにまでには至らなかった。厳密な組織に欠け、経済の裏付けがなかったからである。その点、S C O は全く事情が異なる。

また新国際システムが旧国際システムに取って代わるプロセスは、30 年から 50 年の長い道のりを歩むことであろう。その間、摩擦は起きても、衝突は避けられる。中国は改革開放前までは、世界革命論が主流を占め、力で世界秩序を変えようとしていた。対立、対決の構図であった。しかし鄧小平になってからは、革命論が徐々に放棄され、既存の国際経済秩序の中に入って行き、内部から改革していくのが最も望ましい選択であるとされた。30 年余りにわたる改革開放政策の歩みは、この改革戦略が全く正しかったことを立証している。

この国際システムの新旧交代はアメリカの受け入れられるものでなくてはならない。現在、厳しい大統領選挙の真っただ中であって、オバマ大統領は既存の保守的勢力、伝統的外交理念に妥協せざるを得ない面がある。即ち、勃興する中国にある程度強いところを見せざるを得ない。しかし、米中両国の戦略的提携の必要さは十二分に共に分かっている。G20 での胡錦濤・オバマ会談で、中国側の新型の大国関係を築こうという呼びかけに、オバマは「中国側と共に、新型大国関係の構築を模索していきたい」と答えた。米国内で国際システムの交代に対する抵抗はあろうが、国際政治の変化という現

実を前にして、米国は現実主義的対応をとらざるを得ないであろう。

プーチンは最も早く中国が国際政治で「主導的地位を求めている」、つまり覇権を求めていることを認識した国際的政治家である。今後、このような国際政治家が増えていくことが望まれる。それには、中国の対外政策が真に和諧世界論に合致していなくてはならず、また外交的活動もそれにマッチしたものでなくてはならない。中国の北と西におけるSCOは成功しているにもかかわらず、なぜ東と南に位置する南シナ海問題ではうまく行かないのか。確かに前者では米国要素が排除されたが、後者には米国要素が色濃い。中国としては、米国要素に善処する必要があるが、内的要因について反省することも必要不可欠である。

旧国際政治経済システムから新国際政治経済システムへの移行は、長期にわたる漸進的過程である。それは、旧国際政治経済システムが揚棄されていく過程でもある。

2012年7月2日